

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券 時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（時価のないものは総平均による原価法）
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法です。
 無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェア（自生協利用）については、利用可能期間（5年）に基づく均等償却をしています。
 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 長期前払費用 定額法。
- (4) 引当金の計上基準
 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 ポイント引当金 供給促進を目的として店舗にて付与されたポイントの交換に備えるため、付与ポイントの未行使残高をポイント引当金に計上しています。
 賞与引当金 職員の次年度夏季一時金の支給に備えて、支給見込額を基礎として算定計上しています。
 退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。
- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、附属明細書の単位は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 会計方針の変更

- (1) 会計上の見積り変更と区分することが困難な会計方針の変更
 当生協は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2013年3月21日より取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 これにより、従来と比較して事業剰余金、経常剰余金、税引前当期剰余金がそれぞれ3,371千円増加しています。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産

①担保に供している資産

土地	638,883千円
建物	29,692千円
計	668,575千円

当該担保に供している資産は、当座借越契約に対するものでありますが、当期末において借入実行残高はありません。

(2) 保証債務等	
日本生活協同組合連合会（生活協同組合連合会コープネット事業連合への仕入債務）	
日本生活協同組合連合会	1,978,968 千円
(3) 事業連合に対する債権・債務	
未収金	46,582 千円
長期未収金	17,069 千円
立替金	13,850 千円
買掛金	2,402,779 千円
未払金	171,437 千円
(4) 役員に対する金銭債権または金銭債務	
①理事に対する金銭債権または金銭債務	
金銭債務	14,923 千円
②監事に対する金銭債権または金銭債務	
なし	

4. 損益計算書に関する注記

(1) 事業連合にかかわる取引高	
仕入高	21,012,883 千円
分担費	552,980 千円
事業広報費	329,632 千円
委託料	149,503 千円
消耗品費	107,149 千円
その他	22,520 千円
(2) 特別損益	
①固定資産売却益の内容は、次のとおりです。	
土地	5,998 千円
②固定資産除却損の内容は、次のとおりです。	
建物	3,585 千円
構築物	2,578 千円
機械装置	541 千円
器具備品	321 千円
撤去費用	13,231 千円
(3) 法人税等	
法人税等には、法人税、住民税および事業税を計上しています。	

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度	
正規職員の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企業年金制度および確定拠出型企業年金制度を採用しています。なお、パート職員は退職一時金制度のみを採用しています。	
(2) 退職給付債務に関する事項（2014年3月20日現在）	
退職給付債務	△1,107,433 千円
年金資産	368,848 千円
退職給付引当金	△738,584 千円
(3) 退職給付費用に関する事項（自2013年3月21日至2014年3月20日）	
当期発生費用処理額	142,778 千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	10年（定額法）
(5) 日生協企業年金基金第1制度について	
この他に、職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しています。当年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は12,352千円です。	
なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況及び当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。	

- ① 制度全体の積立状況に関する事項
- | | |
|----------------|---------------------------------|
| 年金資産の額 | 35,099,647 千円 (2014 年 3 月 20 日) |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 29,059,349 千円 (2013 年 3 月末日) |
| 差引額 | 6,040,298 千円 |
- ② 制度全体に占める当組合の掛金拋出割合 0.65% (2014 年 3 月現在)
- ③ 補足説明

給付債務の額は 2013 年 3 月末日時点、年金時価資産額は 2014 年 3 月 20 日時点で表示しているため 1 年のずれがあります。この差引額は、6,040 百万円となっていますが、給付債務の額は 1 年分が追加されるため、差引額は減少します。

2013 年 3 月末日時点の繰越剰余金は、4,002 百万円で過去勤務債務残高はありません。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動資産)

ポイント引当金	53,273 千円
賞与引当金	23,546 千円
未払事業税	8,862 千円
その他	<u>6,421 千円</u>
小計	92,104 千円
評価性引当額	<u>△ 36,154 千円</u>
合計	55,949 千円

繰延税金資産 (固定資産)

減損損失	332,242 千円
退職給付引当金	204,774 千円
資産除去債務	71,022 千円
その他	24,053 千円
小計	632,092 千円
評価性引当額	<u>△ 632,092 千円</u>
合計	— 千円

繰延税金負債 (固定負債)

建物 (資産除去債務相当)	<u>31,603 千円</u>
合計	31,603 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.40%
(調整)	
住民税均等割	4.04%
評価性引当額	3.74%
受取配当金	△ 0.26%
その他	<u>△ 0.65%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.27%

(3) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014 年法律第 10 号)が 2014 年 3 月 31 日に公布され、2014 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、2015 年 3 月 21 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 29.40%から 27.61%となります。これによる影響は軽微であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リースにより使用する固定資産に関する注記

2009年3月20日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

その内容は以下のとおりです。なお、再リース料は含めていません。

(2) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	5,150 千円
減価償却費相当額	5,150 千円

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に組合員出資金の増資および銀行借入金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条にもとづき行っていません。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減を図っています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難なものは表示していません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	2,615,455	2,615,455	—
供給未収金	1,834,754	1,834,754	—
事業連合買掛金・買掛金	2,558,021	2,558,021	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金預金・供給未収金・買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(注2) 関係団体等出資金(帳簿価額 1,268,483 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価による表示を行っていません。

(注3) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
現金預金	2,615,455	—	—	2,615,455
供給未収金	1,834,754	—	—	1,834,754

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用に関して、対象物件は重要性に乏しい為、開示を行いませんでした。

10. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数とし、割引率は2.0%（20年以上30年未満）と2.5%（30年以上）を採用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	252,492 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	4,742 千円
資産除去債務の免除による減少額	－ 千円
期末残高	257,234 千円

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 事業連合

該当する取引はありません。

(2) 事業連合の子会社および会員生協

該当する取引はありません。

(3) 役員およびその近親者

該当する取引はありません。